



▲存続を望む県立木造高等学校深浦校舎

時間の確保」、「小中合同の研修時間」など教職員の負担が大きいこと。さらに、本地域の教職員の確保という問題もあるため、少人数規模の小中一貫校では、教育効果は望めないことから導入は難しい状況にある。

現在、部分的に可能な行事を小中学校合同で行っていることや、教職員及び児童生徒の交流を進めていく『小中連携教育』を推進しているが、今後児童生徒が減少していく傾向にあることから、現時点では、町立中学校の学校統合を検討しているものである。

《町長》

町立中学校統合については、総合教育会議を開催し、協議をしてきた結果、生徒数の減少が著しいことから深浦中学校、岩崎中学校2校ではなく、大戸瀬中学校も含めた3校での統合を視野に入れて検討することになり、

上経過していることから、キュービクルの容量不足による設備の更新が必要となることから、これらの調査を含めて、エアコンの導入に向けて検討していきたい。

《大高議員》

③地球温暖化により、暑さ寒さが異常になっているので、小中学校へエアコンを設置してほしい。

病的ネット依存が小中高生に増えている現状にどう対応するのか

《大高議員》

病的ネット依存が疑われる中高生は93万人、小学4年生以上を含めると120万人以上と言われている。熱中すると引きこもり、うつ病、突然暴力を振るったり、難聴や脳の障害を引き起こす恐れもあると言われる。町として指導と対策、先生や保護者への対応を具体

《町長》

管内の小中学校においては、携帯ゲーム機やスマートフォンなどの校内への持ち込みや所持は禁止している。また、先生に対しては、学校保健会の研修会等でスマホ・ケータイ安全教室を開催して、危険性を十分認識していただき、トラブルの回避に向けた対応等について学んでもらっている。

さらに、長時間利用することにより、身体的な障害を発生する恐れがあるので、児童生徒及び保護者には、危険性を十分認識していただくよう周知していく考えである。

骨髄移植や臓器移植提供者に対する休業補償制度をつくれ

《大高議員》

①提供者は検査等で7日間の入院や通院が必要と

言われることから、最長10日の休みを与えるよう企業に提言し、提供者に2万円、企業に1万円を助成できないか。

《町長》

日本臓器移植ネットワークに登録し待機している人は、約13000人、死後の提供によって移植を受ける人は、年間300人程度となっている。骨髄移植の提供を希望する方はドナー登録をする必要があるが、県内では青森及び弘前献血ルームが受付窓口となっている。また、条件として「骨髄・抹消血管細胞の提供の内容を十分に理解している方」「年齢が18歳以上54歳以下の健康な方」となっており、現在、全国で48万人が登録している。ドナー登録者が骨髄等の提供を行う際には、最長で7日程度の通院・入院を要するので、なかなか件数は増加しない現状

深浦校舎存続について、県に陳情や請願をしたのか

《大高議員》

今までの県の説明だと、

2年間40人の定員の2分の1を切った場合、募集停止するという事です。深浦校舎の31年度入学生定者は16人、32年度は20人を切る予定だそうです。今から生徒数の確保の対

策を真剣に考えるべきと思うが。

《町長》

青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の中では、木造高校深浦校舎が募集停止等を

行った場合、通学が困難な地域が生じることから「地域校」として配置されている。

現時点で県への陳情は行っていないが、学校関係者などの意見を聴きながら、地域の実情を踏まえた深浦校舎の存続を強く訴えていく必要がある。で、県知事部局及び県教育委員会への陳情を考えている。

TPPとEPAは、町にどのような影響があり、それに対する対策は

《大高議員》

去年12月30日、アメリカを除く11か国が加入したTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が発効し、さらに、日本とEU（欧州連合）とのEPA（経済連携協定）が31年2月1日発効した。このことで、当町のど

の産業にどのような影響が考えられ、また、その対応について聞きたい。

《町長》

TPPは、日本の全貿易品目（9321品目）のうち、重要5項目（小麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）を除く農産物のほぼ全ての品目で関税を無くす包括的な経済連携協定である。また、EPAは、幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める協定である。当町は農産物の輸出入は行っていないことから影響は少ないものと考えている。

一般家庭に防災ラジオの導入計画と長慶平地区の携帯電話の使用対策について

《大高議員》

①FMラジオを活用し、防災ラジオも導入するメ

リット、デメリットはなにか。

《町長》

総務省の「民法ラジオ難聴解消支援事業」を活用し、総事業額6000万円のうち3分の2を国庫補助で、残り3分の1を町が過疎債を充当して負担し八森山中継局を整備、エフエム青森の深浦中継局が2月1日に開局した。

開局により、轟木地区から秋田県境に近い大間越地区までカバーされ、ほぼ町全域でエフエム青森を聴くことができるようになった。

メリットは、家の中でも音声で明瞭に聞こえ、災害時には自動的に起動して最大音量で緊急情報を伝えること。さらに、内蔵ライトも自動で点灯するので、暗闇でも安全に避難できること。デメリットは特に無いが、1台の単価が15000円

である。

新年度からは、県がドナー候補者への休業補償を行う県内市町村に1日1万円を上限に補助する「骨髄ドナー助成事業費補助」を実施することとしているので、当町でも早期に助成制度の導入を図る考えである。

《大高議員》

②町職員の場合は、どのような対応なのか。

《町長》

職員の勤務時間・休暇に関する規則の中では、配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄等を提供する場合、必要と認められる期間につき特別休暇を取得できることになっている。

②長慶平地区で携帯電話が使用できないのはなぜか。

《町長》

長慶平地区に関しては、携帯電話会社によれば、地形的条件などから、平地と違い一般的な中継局によるエリアの確保が技術的に困難であると考えられている。

町では、携帯電話が利用できる長慶平牧場監視舎周辺に、本年度、看板を設置するとともに、その場所まで案内する誘導看板を設置したところである。不便を掛けるが、できることを実施している状況である。